

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
9月日経PMI (製造業購買担当者景気指数、 速報、9/25)	52.6 前月差+0.4%ポイント	9月の日経PMI（製造業購買担当者景気指数）は、2ヵ月連続の前月比上昇。輸出の堅調な動きや公共投資の増加を受けて、海外受注や新規受注、生産が増加したことが要因。 好不況の判断の節目となる50を上回る水準を維持し、製造業の景況感は改善傾向が持続。
8月全国消費者物価指数 (9/29) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.7% 前年比+0.7% 前年比+0.2%	8月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、8ヵ月連続の前年比上昇。携帯電話の通信料が下落したものの、ガソリンや灯油などの石油製品や、電気代、ガス代の値上がりなど、エネルギー価格による押し上げのほか、8月に高齢者医療費の自己負担額が引き上がった影響で、保健医療も上昇。
9月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.5% 前年比+0.5% 前年比±0.0%	9月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、3ヵ月連続の前年比上昇。電気代や都市ガス代、ガソリンなどエネルギー価格が上昇したことが要因。
8月家計調査 (速報、9/29) 実質消費支出（二人以上の世帯）	前年比+0.6%	8月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、2ヵ月ぶりに前年比増加。内訳をみると、自動車購入など自動車等関係費の増加が持続したほか、うなぎの蒲焼きなど調理食品が好調だった食料が13ヵ月ぶりに増加したことを受け、全体を押し上げ。 消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比+0.2%と3ヵ月連続の増加。
8月労働力調査 (速報、9/29) 完全失業率（季節調整値） 完全失業者数（季節調整値）	2.8% 186万人 前月差▲4万人	8月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばい。男女別にみると、男性では前月から▲0.2%ポイント低下の2.9%、女性では前月から横ばいの2.5%と共に低水準で推移。完全失業者数（季節調整値）は、2ヵ月ぶりに前月差減少。内訳をみると、「非自発的な離職」が6万人減少した一方で、「新たに求職」が3万人増加するなど、良好な雇用環境を示唆する内容。就業者（原数値）は、前年比増加が持続。産業別にみると、卸売業・小売業や、自動車関連が好調な製造業などで増加。
8月一般職業紹介状況 (9/29) 有効求人倍率（新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値） 新規求人数（新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値）	1.52倍 前月差±0.00ポイント 前月比+2.9%	8月の有効求人倍率は、前月から横ばい。先行指標とされる新規求人倍率は、前月差▲0.06%と小幅に低下したものの高水準を維持しており、人手不足が持続。
8月商業動態統計 (9/29) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額（既存店） （旧大型小売店）	前年比+1.7%  前年比+0.6%	8月の小売業販売額は、10ヵ月連続で前年比増加。新型車の販売が好調な自動車小売業が大幅に増加したほか、インバウンド需要を背景に医薬品・化粧品小売業も増加したことが要因。 百貨店・スーパー販売額（既存店）は、2ヵ月ぶりに前年比増加。百貨店では、化粧品や高額品が増加したほか、スーパーでは、主力の食料品が増加したことが要因。なお、天候不順に伴う気温の低下の影響は、百貨店とスーパーで相違。百貨店では、秋物衣料が増加した一方、スーパーでは、夏物衣料の売れ行きが鈍く、衣料品が減少。

8月鉱工業生産 (速報、9/29) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 9月見込み 10月見込み	前月比+2.1% 前月比+1.8% 前月比▲0.6% 前月比▲4.3% 前月比▲1.9% 前月比+3.5%	8月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。工場内の運搬クレーンや半導体製造装置の生産が増加したはん用・生産用・業務用機械工業や、乗用車や自動車部品が内外需ともに好調な輸送用機械工業を中心に、幅広い業種で上昇。 製造工業生産予測調査によると、9月は8月の増産の反動ではん用・生産用・業務用機械工業などで減産となる後、10月は増産となる計画で、生産は総じて増加傾向が続く見込み。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置き。
8月住宅着工統計 (9/29) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同 (季節調整済年率換算値) 8月建築着工床面積 民間非住宅	前年比▲2.0% 前年比▲7.4% 前年比▲4.9% 前年比+12.0% 前年比+0.8% 前年比+33.7% 94.2万戸 前年比▲6.9%	8月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月連続で前年比減少。利用関係別にみると、大規模マンションの着工を背景に分譲マンションは増加したものの、持家と貸家が3ヵ月連続で減少し、全体を押し下げ。地域別にみると、分譲住宅は全地域で増加したものの、持家と貸家が全地域で減少。季節調整年率換算値は2ヵ月連続で減少し、6ヵ月ぶりの低水準に。 8月の建築着工床面積（民間非住宅）は、3ヵ月ぶりに前年比減少。使途別にみると、工場や倉庫が増加したものの、事務所、店舗は減少。

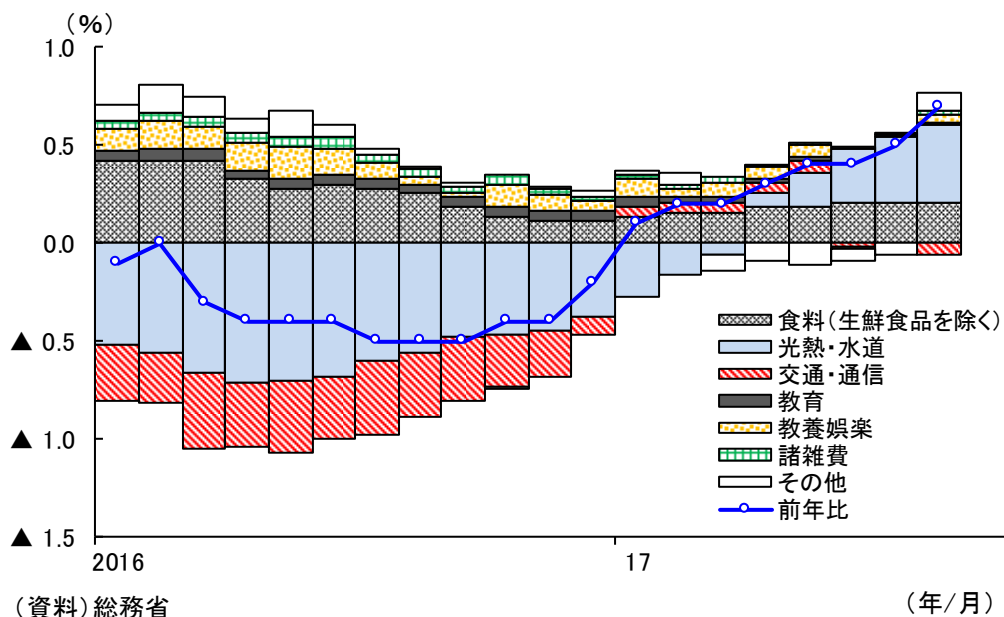
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。</p>
---

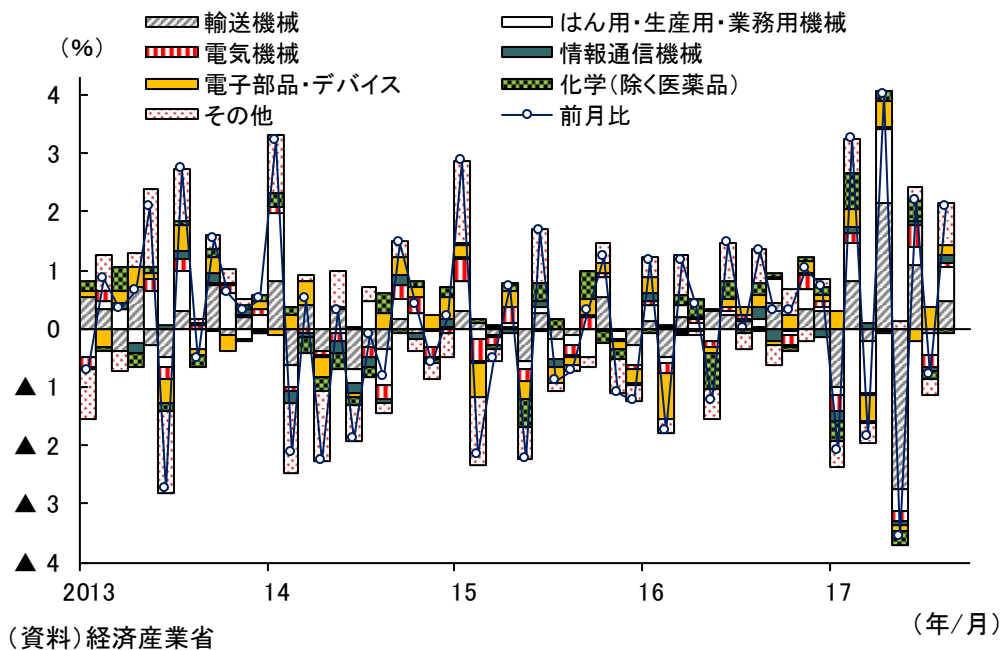
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/2 (月)	9月 日銀短観 9月 新車販売台数	日本銀行 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
10/3 (火)	9月 消費動向調査	内閣府
10/6 (金)	8月 毎月勤労統計 8月 景気動向指数 (速報値) 8月 消費活動指数	厚生労働省 内閣府 日本銀行

(図表1) 全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



(図表2) 鉱工業生産(前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/10/2

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数		< 0.2>	< 2.1>	<▲ 3.6>	< 2.2>	<▲ 0.8>	< 2.1>
( 1.1)	( 3.8)	( 5.8)	( 6.5)	( 5.5)	( 4.7)	( 5.4)	
鉱工業出荷指数		<▲ 0.1>	< 1.5>	<▲ 2.9>	< 2.5>	<▲ 0.7>	< 1.8>
( 0.8)	( 3.7)	( 5.2)	( 5.4)	( 5.3)	( 4.1)	( 5.8)	
鉱工業在庫指数(末)		< 2.2>	<▲ 0.5>	< 0.0>	<▲ 2.0>	<▲ 1.1>	<▲ 0.6>
(▲ 4.0)	(▲ 4.0)	(▲ 2.9)	(▲ 1.3)	(▲ 2.9)	(▲ 2.3)	(▲ 3.0)	
生産者製品在庫率指数		< 1.6>	< 0.9>	<▲ 1.9>	<▲ 1.9>	< 2.6>	<▲ 4.3>
(▲ 1.7)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(▲ 3.6)	(▲ 4.3)	(▲ 2.4)	(▲ 4.3)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	99.8	101.9	99.8	101.9	100.1	
		<▲ 0.3>	< 2.1>	<▲ 4.1>	< 2.1>	<▲ 1.8>	
第3次産業活動指数		<▲ 0.3>	< 1.1>	< 0.0>	<▲ 0.2>	< 0.1>	
( 0.4)	(▲ 0.2)	( 1.2)	( 1.9)	( 1.0)	( 1.0)		
全産業活動指数		<▲ 0.1>	< 1.6>	<▲ 0.7>	< 0.2>	<▲ 0.1>	
( 0.6)	( 0.8)	( 2.5)	( 3.2)	( 2.2)	( 2.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 1.4>	<▲ 4.7>	<▲ 3.6>	<▲ 1.9>	< 8.0>	
( 0.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	( 0.6)	(▲ 5.2)	(▲ 7.5)		
建設工事受注(民間)	( 5.1)	( 4.8)	(▲ 7.0)	(▲ 17.9)	(▲ 0.1)	( 8.4)	(▲ 3.2)
公共工事請負金額	( 4.1)	( 9.9)	( 2.6)	( 8.5)	(▲ 0.6)	(▲ 5.4)	(▲ 7.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5	97.5	100.2	99.8	100.3	97.4	94.2
( 5.8)	( 3.2)	( 1.1)	(▲ 0.3)	( 1.7)	(▲ 2.3)	(▲ 2.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 1.6)	( 0.7)	( 0.4)	( 2.8)	( 0.4)	( 1.4)
(実質)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	( 0.1)	(▲ 0.2)	( 2.3)	(▲ 0.1)	( 0.6)
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	( 2.2)	( 2.8)	( 7.2)	( 2.1)	( 0.0)
(実質)	(▲ 1.4)	(▲ 0.6)	( 1.6)	( 2.1)	( 6.7)	( 1.6)	(▲ 0.8)
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 1.3)	( 0.7)	( 0.0)	( 1.4)	(▲ 1.4)	( 2.0)
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(▲ 1.2)	( 0.0)	(▲ 0.5)
乗用車登録・販売台数	( 3.1)	( 7.8)	( 13.2)	( 13.4)	( 15.1)	( 2.6)	( 4.1)
完全失業率	3.02	2.86	2.87	3.05	2.81	2.82	2.76
有効求人倍率	1.39	1.44	1.49	1.49	1.51	1.52	1.52
現金給与総額 (5人以上)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.4)	(▲ 0.6)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	( 1.2)	( 0.9)	( 1.6)	( 0.7)	( 0.6)	
常用雇用 (〃)	( 2.2)	( 2.3)	( 2.6)	( 2.7)	( 2.6)	( 2.7)	
企業倒産件数	8,381	2,079	2,188	802	706	714	639
前年差	▲303	▲65	59	131	▲57	2	▲87
M2 (平残)	( 3.6)	( 4.1)	( 3.9)	( 3.8)	( 3.9)	( 4.0)	( 4.0)
広義流動性 (平残)	( 1.8)	( 2.2)	( 2.8)	( 2.8)	( 3.0)	( 3.5)	( 3.7)
経常収支 (兆円)	20.38	5.97	4.54	1.65	0.93	2.32	
前年差	2.52	0.04	▲0.01	▲0.10	▲0.04	0.38	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.33	0.71	▲0.21	0.44	0.42	0.11
前年差	5.11	0.01	▲0.74	▲0.16	▲0.25	▲0.08	0.15
通関輸出 (兆円)	71.53	19.00	18.79	5.85	6.61	6.50	6.28
(▲ 3.5)	( 8.5)	( 10.5)	( 14.9)	( 9.7)	( 13.4)	( 18.1)	
輸出数量	( 2.4)	( 5.1)	( 5.1)	( 7.5)	( 4.0)	( 2.6)	( 10.4)
輸出価格	(▲ 5.8)	( 3.1)	( 5.2)	( 6.9)	( 5.5)	( 10.5)	( 7.0)
通関輸入 (兆円)	67.53	18.67	18.07	6.06	6.17	6.07	6.17
(▲ 10.2)	( 8.6)	( 16.2)	( 17.9)	( 15.5)	( 16.3)	( 15.2)	
輸入数量	( 0.5)	( 2.2)	( 4.9)	( 5.4)	( 4.2)	( 3.2)	( 2.4)
輸入価格	(▲ 10.7)	( 6.2)	( 10.8)	( 11.8)	( 10.8)	( 12.6)	( 12.6)
金融収支 (兆円)	24.93	5.24	4.60	2.18	1.34	0.85	
前年差	1.08	▲3.77	▲2.38	▲1.82	▲0.02	▲3.17	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.8)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.8)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2016/7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.5	8.6
4~6	0.5	2.1	4.5	11.6
2016/8	▲0.3	▲3.8	▲13.7	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	0.0	▲2.6	▲8.9	▲14.1
11	0.3	▲2.3	▲6.9	▲9.8
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
2016/8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/7	▲0.2	0.2	▲0.1	0.2
8	0.4	0.5	0.4	0.4
9	0.1	0.5	▲0.1	0.5

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/7	99.7	111.4	113.6
8	100.4	111.6	113.6
9	100.1	111.9	114.2
10	101.1	112.9	113.9
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.5	115.0
2017/1	104.6	113.3	115.4
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.4	116.7	116.8
5	104.7	115.8	116.1
6	105.7	116.8	116.7
7	105.2	115.7	116.0

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年				2017年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		6	6	6	10	12	17
非製造		22	19	18	18	20	23
中小企業・製造		▲4	▲5	▲3	1	5	7
非製造		4	0	1	2	4	7
売上高 (法人企業統計)		(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	( 2.0)	( 5.6)	( 6.7)
経常利益		(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	( 11.5)	( 16.9)	( 26.6)	( 22.6)
売上高経常利益率		4.8	5.9	5.2	6.1	5.7	6.8
実質GDP (2011年連鎖価格)		< 0.5>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.6>
( 1.3)	( 0.5)	( 0.9)	( 1.1)	( 1.7)	( 1.5)	( 1.4)	
名目GDP		< 0.9>	< 0.2>	<▲ 0.0>	< 0.5>	<▲ 0.1>	< 0.7>
( 1.1)	( 1.4)	( 1.3)	( 0.9)	( 1.6)	( 0.7)	( 1.0)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社